



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 松井建設株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 1810 URL <http://www.matsui-ken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 大井川 清 TEL (03)3553-1151
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	36,076	4.8	△406	—	△274	—	△160	—
18年9月中間期	34,411	△2.9	282	△66.2	418	△56.5	208	△55.0
19年3月期	87,669	—	1,622	—	1,840	—	815	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5	27	—	—
18年9月中間期	6	83	—	—
19年3月期	26	71	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	62,034	—	22,418	—	35.7	725	90	
18年9月中間期	63,818	—	22,863	—	35.5	742	46	
19年3月期	68,789	—	23,407	—	33.7	759	21	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,164百万円 18年9月中間期 22,673百万円 19年3月期 23,184百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	2,167	—	△969	—	△485	—	6,930	—
18年9月中間期	△9,106	—	25	—	70	—	7,699	—
19年3月期	△7,306	—	395	—	△3,582	—	6,216	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	4	00	6	00	10	00
20年3月期	5	00	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	5	00	10	00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	84,000	△4.2	900	△44.5	1,120	△39.1	550	△32.6	18	01

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 30,580,000株 18年9月中間期 30,580,000株
 （自己株式を含む） 19年3月期 30,580,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 45,785株 18年9月中間期 41,575株
 19年3月期 42,775株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	34,731	2.8	△581	—	△447	—	△227	—
18年9月中間期	33,796	△2.3	230	△68.5	363	△57.3	181	△57.8
19年3月期	86,528	—	1,561	—	1,777	—	818	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△7	44
18年9月中間期	5	93
19年3月期	26	79

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	60,755	21,881	21,881	21,881	36.0	716	63	
18年9月中間期	62,459	22,416	22,416	22,416	35.9	734	05	
19年3月期	67,250	22,957	22,957	22,957	34.1	751	79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期21,881百万円 18年9月中間期22,416百万円 19年3月期22,957百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	82,000	△5.2	700	△55.2	920	△48.3	500	△38.9	16	37

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、売上高の予想数値を連結・個別業績予想ともに変更しております。

上記予想に関する事項は、3ページ「通期業績の見通し」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな拡大が続きました。

建設業界におきましては、民間設備投資は増加が続いているものの、公共投資は低調に推移しているため、熾烈な受注価格競争と資材価格の高騰など厳しい経営環境が続きました。

このような経済情勢の中で、当社グループは、品質向上・コスト低減・安全確保に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高につきましては、前年同期比4.8%増の360億76百万円となりましたが、利益につきましては、工事原価の上昇を吸収しきれず、営業損失は4億6百万円、経常損失は2億74百万円、中間純損失は1億60百万円となりました。

事業のセグメントごとの業績は以下のとおりです。

(建設事業)

完成工事高につきましては、前年同期比1.5%増の342億55百万円となりました。利益につきましては、一般管理費等の経費削減に努めましたが、工事原価の上昇による完成工事総利益の減少により、営業損失は5億3百万円となりました。

当社単体の建設受注高につきましては、前年同期比0.8%増の467億30百万円となり、その内訳は建築工事が同1.3%増の461億73百万円、土木工事が同30.7%減の5億56百万円となりました。

なお、建設事業においては完成引渡しに第4四半期に集中する季節的変動要因があります。

(不動産事業等)

建設事業以外の事業として、不動産賃貸及び分譲事業等を営んでおり、不動産事業等売上高は開発型不動産売上の増加により前年同期比171.5%増の18億20百万円、営業利益は前年同期比58.0%増の2億72百万円となりました。

② 通期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復は緩やかには続くものと見込まれますが、建設市場においては、民間設備投資は増加が見られるものの、公共投資は引き続き減少が見込まれ、原油価格の上昇による建設資材の高騰や労務賃金の上昇等により、楽観を許さない厳しい経営環境が続くものと思われまます。また、本年6月に施行された改正建築基準法の影響による建築確認申請手続きの遅延、建築着工の減少により、受注高・売上高において連結・個別共に予想を下回る見込みとなりました。

このような状況を踏まえ、平成20年3月期通期の業績予想は、以下のとおりといたしました。

連結業績につきましては、売上高840億円、営業利益9億円、経常利益11億20百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

当社単体につきましては、受注高800億円、売上高820億円、営業利益7億円、経常利益9億20百万円、当期純利益5億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、手持工事の増加により未成工事支出金が増加する一方、受取手形・完成工事未収入金等が大幅に減少し、前連結会計年度末に比べ67億55百万円減の620億34百万円となりました。

負債の合計は、未成工事受入金が増加する一方、支払手形・工事未払金等が減少し、前連結会計年度末に比べ57億66百万円減の396億15百万円となりました。

純資産の合計は、その他有価証券評価差額金が減少し、前連結会計年度末に比べ9億88百万円減の224億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の主な増減状況につきましては、営業活動による資金の増加が21億67百万円、投資活動による資金の減少が9億69百万円、財務活動による資金の減少が4億85百万円となり、これにより資金は前連結会計年度末に比べ7億13百万円増加し、69億30百万円となりました。

各活動における主な増減の内訳につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は21億67百万円の増加となりました。その主な要因としては、税金等調整前中間純損失1億60百万円を計上、未成工事支出金の増加及び仕入債務の減少により121億7百万円減少する一方、売上債権の減少及び未成工事工事受入金の増加により152億73百万円増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、投資有価証券の取得等により9億69百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、短期借入金の返済及び配当金の支払い等により4億85百万円の減少となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	18年3月期	19年3月期	19年9月中旬期
自己資本比率（％）	33.1	33.7	35.7
時価ベースの自己資本比率（％）	25.1	25.3	24.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	63.0	—	33.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	97.4	—	198.2

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※「株式時価総額」は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※「キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※平成19年3月期におきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益の還元を基本方針としております。また、企業体質の強化や将来の事業展開のためには、利益の内部留保も重要であると認識しており、安定的な配当を基本に、その時々々の経営環境や、業績・配当性向等から最適な利益配分を決定しております。

上記の方針に基づき、当期における中間配当金は1株につき5円といたしました。

また当期の期末配当金は、1株につき5円を見込んでおり、これにより年間配当金は前期と同額の1株につき10円とする予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、1586年(天正14年)の創業以来、顧客の満足する品質とサービスを提供し、つねに技術の研鑽を重ね、神社・仏閣はもとより、様々な施設の建設を通じて、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

当社グループでは、これら経営の基本方針を踏まえ、「社寺ブランドの強化、人材の育成、CSR活動への取組み強化」を掲げ、こうした方針に基づく事業活動に総力を結集して取組むことにより、今後の永続的な社業の発展を実現していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率・売上高経常利益率を重視し、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

厳しさを増す経営環境のなかで安定した経営基盤をつくりあげるため、当社グループは以下のとおり中長期的な経営戦略を掲げております。

①業務改革による「強み」の再構築

- ・当社グループの強みである社寺分野の一層の差別化戦略を展開する。
- ・受注力の向上を目指し受注体制の総合的見直しを実施し、実践する。
- ・用途別、規模別に「施工効率」の改善を工夫し、『強み』を構築する。

②経営基盤を見直し一層強固な企業体質を目指す。

- ・基幹業務の見直しを図り、効率的、能動的業務展開を可能とする。
- ・財務の一層の安定化を図るため、財務改革と安定した投資戦略を実施する。
- ・「少子高齢化」等、時代の変化を確実に捉え、リスク管理の徹底、将来を見据えた人材の育成、人事制度の改善、組織力の強化等を実施する。

③CSR(企業の社会的責任)活動への取組みを強化する。

- ・建設業労働安全衛生マネジメントシステムの導入等、安全への実践的施策を強化する。
- ・品質マネジメントシステムを充実させ、「品質」及び「顧客満足」の向上を図る。
- ・環境マネジメントシステムの充実を図り、環境保護に積極的に取り組む。
- ・法令や社会的規範遵守の社内チェック体制を充実させる等、企業責任に対する意識強化を図る。

上記の項目を着実に実行することにより組織力の発揮と意識改革を行い、経営計画を確実に実行したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

建設需要が将来的に縮小傾向にあるなかにおいて、当社といたしましては、PFI事業や企画提案営業等を推進し、また当社の得意分野である社寺建築に関し、「社寺の松井建設」としてのブランド力を強化することにより、グループ企業全体が一体となり経営基盤をより一層強固にし、業績の向上に努めるとともに、コンプライアンス体制を強化し、企業の社会的責任を維持・向上し、より信頼される企業グループを目指す所存であります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	8,350,128		7,623,492		6,882,258	
受取手形・完成工事未収入金等	19,080,812		12,865,886		25,978,536	
未成工事支出金	14,910,802		18,943,803		14,188,735	
たな卸不動産	1,937,526		2,269,488		2,233,187	
繰延税金資産	969,610		898,732		667,070	
その他	487,445		800,262		562,091	
貸倒引当金	△603,021		△86,148		△204,144	
流動資産合計	45,133,305	70.7	43,315,517	69.8	50,307,735	73.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	2,980,453		3,227,277		3,322,178	
土地	4,868,181		4,862,363		4,868,181	
その他	358,006	8,206,641	148,616	8,238,257	91,767	8,282,128
2 無形固定資産		7,489		52,193		7,489
3 投資その他の資産						
投資有価証券	8,672,052		8,504,243		8,684,855	
繰延税金資産	321,888		349,436		4,696	
その他	2,157,317		2,256,546		2,200,759	
貸倒引当金	△680,607	10,470,650	△681,861	10,428,366	△697,919	10,192,391
固定資産合計		18,684,782		18,718,817		18,482,009
資産合計		63,818,087		62,034,335		68,789,745
		100		100		100

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	19,717,440		20,948,948		28,291,822	
短期借入金	4,150,000		720,000		1,020,000	
未成工事受入金	11,260,709		13,285,343		11,068,722	
賞与引当金	764,956		714,940		632,984	
その他引当金	310,449		286,347		188,569	
その他	574,709		602,941		745,061	
流動負債合計	36,778,264	57.6	36,558,520	58.9	41,947,159	61.0
II 固定負債						
長期借入金	400,000		—		—	
退職給付引当金	2,866,780		2,192,793		2,539,267	
その他	909,581		864,126		895,964	
固定負債合計	4,176,361	6.6	3,056,920	5.0	3,435,232	5.0
負債合計	40,954,625	64.2	39,615,440	63.9	45,382,391	66.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	4,000,000	6.3	4,000,000	6.4	4,000,000	5.8
資本剰余金	334,177	0.5	334,214	0.5	334,101	0.5
利益剰余金	15,414,824	24.1	15,555,561	25.1	15,899,702	23.1
自己株式	△20,397	△0.0	△22,769	△0.0	△21,005	△0.0
株主資本合計	19,728,603	30.9	19,867,005	32.0	20,212,799	29.4
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,944,931	4.6	2,297,888	3.7	2,971,283	4.3
評価・換算差額等合計	2,944,931	4.6	2,297,888	3.7	2,971,283	4.3
III 少数株主持分	189,926	0.3	254,000	0.4	223,270	0.3
純資産合計	22,863,462	35.8	22,418,894	36.1	23,407,353	34.0
負債純資産合計	63,818,087	100	62,034,335	100	68,789,745	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高									
完成工事高	33,741,003			34,255,999			85,418,705		
不動産事業等売上高	670,527	34,411,531	100	1,820,709	36,076,708	100	2,251,120	87,669,825	100
II 売上原価									
完成工事原価	31,572,910			33,170,799			80,315,885		
不動産事業等売上原価	452,898	32,025,808	93.1	1,326,052	34,496,852	95.6	1,630,415	81,946,301	93.5
売上総利益									
完成工事総利益	2,168,093			1,085,200			5,102,819		
不動産事業等総利益	217,629	2,385,722	6.9	494,656	1,579,856	4.4	620,704	5,723,524	6.5
III 販売費及び一般管理費		2,102,732	6.1		1,986,407	5.5		4,100,569	4.6
営業利益又は営業損失(△)		282,990	0.8	△406,551		△1.1		1,622,955	1.9
IV 営業外収益									
受取利息	15,743			17,049			33,624		
受取配当金	72,477			73,597			110,046		
労災保険還付金	28,211			20,877			76,238		
投資有価証券売却益	16,506			—			27,717		
その他	33,340	166,280	0.5	39,130	150,655	0.4	86,416	334,043	0.4
V 営業外費用									
支払利息	28,818			10,938			61,049		
支払手数料	—			5,204			42,000		
その他	1,704	30,522	0.1	2,624	18,767	0.1	13,787	116,837	0.2
経常利益又は経常損失(△)		418,748	1.2	△274,663		△0.8		1,840,161	2.1
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	49,667			60,860			197,112		
貸倒引当金戻入益	—	49,667	0.1	66,459	127,320	0.4	43,637	240,749	0.3
VII 特別損失									
固定資産除却損	15,909			—			39,213		
退去補償金	—			13,310			15,796		
訴訟判決金	—			—			13,722		
その他	—	15,909	0.0	277	13,588	0.0	—	68,732	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		452,505	1.3	△160,931		△0.4		2,012,179	2.3
法人税、住民税及び事業税	177,500			76,600			494,900		
法人税等調整額	55,381	232,881	0.7	△112,240	△35,640	△0.1	657,089	1,151,989	1.3
少数株主利益		10,908	0.0		35,627	0.1		44,441	0.1
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		208,716	0.6	△160,918		△0.4		815,748	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,220	15,515,942	△20,972	19,829,190
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△274,835		△274,835
取締役賞与(注)			△35,000		△35,000
中間純利益			208,716		208,716
自己株式の取得				△1,192	△1,192
自己株式の処分		△42		1,767	1,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△42	△101,118	574	△100,586
平成18年9月30日残高(千円)	4,000,000	334,177	15,414,824	△20,397	19,728,603

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,576,798	182,395	23,588,384
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△274,835
取締役賞与(注)			△35,000
中間純利益			208,716
自己株式の取得			△1,192
自己株式の処分			1,724
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△631,866	7,530	△624,335
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△631,866	7,530	△724,922
平成18年9月30日残高(千円)	2,944,931	189,926	22,863,462

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,101	15,899,702	△21,005	20,212,799
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△183,223		△183,223
中間純損失			△160,918		△160,918
自己株式の取得				△2,631	△2,631
自己株式の処分		112		867	979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	112	△344,141	△1,764	△345,793
平成19年9月30日残高(千円)	4,000,000	334,214	15,555,561	△22,769	19,867,005

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,971,283	223,270	23,407,353
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△183,223
中間純損失			△160,918
自己株式の取得			△2,631
自己株式の処分			979
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△673,395	30,729	△642,665
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△673,395	30,729	△988,459
平成19年9月30日残高(千円)	2,297,888	254,000	22,418,894

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,220	15,515,942	△20,972	19,829,190
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△274,835		△274,835
剰余金の配当			△122,153		△122,153
取締役賞与(注)			△35,000		△35,000
当期純利益			815,748		815,748
自己株式の取得				△2,634	△2,634
自己株式の処分		△118		2,600	2,482
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△118	383,760	△33	383,608
平成19年3月31日残高(千円)	4,000,000	334,101	15,899,702	△21,005	20,212,799

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,576,798	182,395	23,588,384
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△274,835
剰余金の配当			△122,153
取締役賞与(注)			△35,000
当期純利益			815,748
自己株式の取得			△2,634
自己株式の処分			2,482
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△605,514	40,874	△564,639
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△605,514	40,874	△181,031
平成19年3月31日残高(千円)	2,971,283	223,270	23,407,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	452,505	△160,931	2,012,179
減価償却費	96,699	107,206	203,054
貸倒引当金の増減額(減少:△)	54,194	△134,054	△327,370
工事損失引当金の増減額(減少:△)	151,300	90,000	17,400
賞与引当金の増減額(減少:△)	92,025	81,956	△39,946
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△519,462	△346,473	△846,974
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△26,282	—	△26,282
受取利息及び受取配当金	△88,221	△90,647	△143,671
支払利息	28,818	10,938	61,049
固定資産除却損	15,909	—	39,213
投資有価証券売却益	△66,173	△60,860	△224,829
売上債権の増減額(増加:△)	1,381,037	13,056,514	△6,003,053
未成工事支出金の増減額(増加:△)	△3,552,453	△4,755,067	△2,830,386
たな卸不動産の増減額(増加:△)	△575,445	△36,300	△871,106
その他のたな卸資産の増減額(増加:△)	△8,305	△20,115	△10,047
仕入債務の増減額(減少:△)	△5,479,780	△7,352,695	3,098,740
未成工事受入金の増減額(減少:△)	△666,757	2,216,621	△858,745
未払消費税等の増減額(減少:△)	△22,686	△432	△22,254
役員賞与の支払額	△35,000	—	△35,000
その他	△232,143	△197,952	△242,411
小計	△9,000,221	2,407,704	△7,050,441
利息及び配当金の受取額	82,256	84,165	133,597
利息の支払額	△28,818	△10,938	△61,049
法人税等の支払額	△159,739	△313,237	△328,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,106,522	2,167,694	△7,306,034
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△2,001	△27,750	△18,010
定期預金の払戻による収入	30,000	—	31,000
有形固定資産の取得による支出	△197,463	△53,196	△411,753
投資有価証券の取得による支出	△79,525	△1,002,715	△197,199
投資有価証券の売却による収入	222,109	101,015	526,790
貸付けによる支出	△1,650	△1,350	△157,350
貸付金の回収による収入	7,672	4,343	429,018
その他	46,393	10,630	192,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,534	△969,024	395,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	△55,000	△300,000	△3,585,000
長期借入れによる収入	400,000	—	400,000
自己株式の純増減額(増加:△)	531	△1,651	△151
配当金の支払額	△274,835	△183,223	△396,988
少数株主への配当金の支払額	△312	△312	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,384	△485,187	△3,582,452
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△9,010,602	713,483	△10,493,482
V 現金及び現金同等物の期首残高	16,710,225	6,216,743	16,710,225
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,699,622	6,930,226	6,216,743

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名 松友商事(株) 松井リフォーム(株) 栄開発(株)	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(はるひ野コミュニティサービス(株))1社は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を適用している関連会社はない。 持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス(株) いなぎ文化センターサービス(株) 持分法非適用の関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。	持分法を適用している関連会社はない。 持分法非適用の関連会社名 はるひ野コミュニティサービス(株) 持分法非適用の関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による低価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年又は15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給議案が決議された。これに伴い、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。なお、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金276,116千円については退任時に支給することとしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年又は15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>（追加情報） 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し打ち切り支給議案が決議された。これに伴い、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩している。なお、制度適用期間中から在任している現任役員に対する制度廃止日までの期間に対応した退職慰労金276,116千円については退任時に支給することとしており、固定負債の「その他」に含めて表示している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,466,686千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は7,421,146千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっている。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は15,956,885千円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,673,535千円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、23,184,083千円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,741,003	670,527	34,411,531	—	34,411,531
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,680	2,825	8,505	(8,505)	—
計	33,746,683	673,352	34,420,036	(8,505)	34,411,531
営業費用	33,345,466	500,727	33,846,193	282,346	34,128,540
営業利益	401,217	172,625	573,842	(290,852)	282,990

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313,837千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,255,999	1,820,709	36,076,708	—	36,076,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	479,620	3,031	482,651	(482,651)	—
計	34,735,619	1,823,740	36,559,360	(482,651)	36,076,708
営業費用	35,239,028	1,550,940	36,789,968	(306,708)	36,483,259
営業利益又は営業損失(△)	△503,408	272,800	△230,608	(175,942)	△406,551

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は243,142千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業等 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,418,705	2,251,120	87,669,825	—	87,669,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,024,445	27,820	1,052,265	(1,052,265)	—
計	86,443,150	2,278,940	88,722,091	(1,052,265)	87,669,825
営業費用	84,520,243	1,843,834	86,364,078	(317,207)	86,046,870
営業利益	1,922,906	435,106	2,358,012	(735,057)	1,622,955

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の売買・賃貸その他不動産全般に関する事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は643,342千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、海外売上高がないため、記載していない。

(リース取引関係)

リース取引関係については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(有価証券関係)

有価証券関係については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 742.46円	1株当たり純資産額 725.90円	1株当たり純資産額 759.21円
1株当たり中間純利益 6.83円	1株当たり中間純損失 5.27円	1株当たり当期純利益 26.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	208,716	△160,918	815,748
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (千円)	208,716	△160,918	815,748
普通株式の期中平均株式数 (株)	30,538,333	30,535,784	30,538,335

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	22,863,462	22,418,894	23,407,353
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	189,926	254,000	223,270
(うち少数株主持分) (千円)	(189,926)	(254,000)	(223,270)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	22,673,535	22,164,894	23,184,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式数 (株)	30,538,425	30,534,215	30,537,225

(重要な後発事象)

該当事項はない。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	7,990,888		7,284,125		6,337,223	
受取手形	6,887,971		3,296,730		10,237,142	
完成工事未収入金	12,390,986		9,994,677		16,368,180	
未成工事支出金	15,389,508		19,098,683		14,315,126	
繰延税金資産	964,738		870,148		615,958	
その他	465,561		361,085		316,416	
貸倒引当金	△606,199		△91,000		△211,424	
流動資産合計	43,483,455	69.6	40,814,450	67.2	47,978,622	71.3
II 固定資産						
有形固定資産						
建物	2,933,179		3,166,655		3,257,504	
土地	4,691,060		4,685,242		4,691,060	
その他	403,936		208,341		155,365	
有形固定資産計	8,028,176		8,060,239		8,103,930	
無形固定資産	7,189		51,893		7,189	
投資その他の資産						
投資有価証券	8,528,952		8,380,574		8,542,074	
繰延税金資産	323,863		345,246		7,835	
その他	2,774,737		3,798,766		3,318,179	
貸倒引当金	△687,042		△695,385		△707,579	
投資その他の資産計	10,940,511		11,829,202		11,160,510	
固定資産合計	18,975,877	30.4	19,941,335	32.8	19,271,631	28.7
資産合計	62,459,333	100	60,755,785	100	67,250,253	100

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	9,239,950		11,910,871		13,938,390	
工事未払金	10,332,613		8,891,245		14,159,824	
短期借入金	3,830,000		300,000		300,000	
未成工事受入金	11,221,536		13,239,918		10,973,769	
賞与引当金	760,000		710,000		630,000	
その他引当金	310,449		286,347		188,569	
その他	574,173		480,925		669,635	
流動負債合計	36,268,722	58.1	35,819,308	59.0	40,860,187	60.8
II 固定負債						
退職給付引当金	2,864,499		2,189,930		2,536,758	
その他	909,310		864,901		895,768	
固定負債合計	3,773,809	6.0	3,054,832	5.0	3,432,527	5.1
負債合計	40,042,531	64.1	38,874,140	64.0	44,292,714	65.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	4,000,000	6.4	4,000,000	6.6	4,000,000	5.9
資本剰余金						
資本準備金	322,516		322,516		322,516	
その他資本剰余金	457		494		382	
資本剰余金合計	322,974	0.5	323,011	0.5	322,898	0.5
利益剰余金						
利益準備金	677,483		677,483		677,483	
その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	93,716		89,986		91,803	
別途積立金	13,784,000		14,284,000		13,784,000	
繰越利益剰余金	615,578		223,934		1,132,558	
利益剰余金合計	15,170,778	24.3	15,275,404	25.1	15,685,846	23.3
自己株式	△20,397	△0.0	△22,769	△0.0	△21,005	△0.0
株主資本合計	19,473,355	31.2	19,575,646	32.2	19,987,739	29.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	2,943,446	4.7	2,305,999	3.8	2,969,799	4.4
評価・換算差額等合計	2,943,446	4.7	2,305,999	3.8	2,969,799	4.4
純資産合計	22,416,801	35.9	21,881,645	36.0	22,957,538	34.1
負債純資産合計	62,459,333	100	60,755,785	100	67,250,253	100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高									
完成工事高	33,347,217			34,296,519			85,654,448		
不動産事業等売上高	449,555	33,796,772	100	434,532	34,731,052	100	874,550	86,528,999	100
II 売上原価									
完成工事原価	31,234,569			33,116,427			80,427,871		
不動産事業等売上原価	274,587	31,509,156	93.2	261,100	33,377,528	96.1	538,744	80,966,616	93.6
売上総利益									
完成工事総利益	2,112,648			1,180,091			5,226,576		
不動産事業等総利益	174,967	2,287,615	6.8	173,432	1,353,523	3.9	335,806	5,562,382	6.4
III 販売費及び一般管理費		2,056,938	6.1		1,935,133	5.6		4,000,682	4.6
営業利益又は営業損失(△)		230,677	0.7		△581,609	△1.7		1,561,700	1.8
IV 営業外収益									
受取利息	19,818			24,896			44,450		
その他	142,788	162,607	0.5	126,993	151,890	0.4	287,270	331,720	0.4
V 営業外費用									
支払利息	28,621			10,639			60,663		
その他	1,171	29,792	0.1	7,352	17,992	0.0	54,798	115,461	0.1
経常利益又は経常損失(△)		363,491	1.1		△447,711	△1.3		1,777,959	2.1
VI 特別利益									
投資有価証券売却益	49,667			60,860			197,112		
貸倒引当金戻入益	—	49,667	0.1	65,023	125,883	0.4	34,359	231,472	0.2
VII 特別損失									
固定資産除却損	15,909			—			39,213		
退去補償金	—			13,310			15,796		
訴訟判決金	—			—			13,722		
その他	—	15,909	0.0	277	13,588	0.0	—	68,732	0.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)		397,249	1.2		△335,415	△0.9		1,940,699	2.2
法人税、住民税及び事業税	168,000			28,000			427,500		
法人税等調整額	48,213	216,213	0.7	△136,196	△108,196	△0.2	694,942	1,122,442	1.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)		181,035	0.5		△227,218	△0.7		818,257	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	500	670,500	99,655	13,184,000	1,345,422	△20,972	19,601,622	
中間会計期間中の 変動額										
利益準備金の積立 (注)				6,983			△6,983		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)					△4,026		4,026		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1,912		1,912		—	
別途積立金の積立 (注)						600,000	△600,000		—	
剰余金の配当(注)							△274,835		△274,835	
取締役賞与(注)							△35,000		△35,000	
中間純利益							181,035		181,035	
自己株式の取得								△1,192	△1,192	
自己株式の処分			△42					1,767	1,724	
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△42	6,983	△5,938	600,000	△729,844	574	△128,267	
平成18年9月30日 残高(千円)	4,000,000	322,516	457	677,483	93,716	13,784,000	615,578	△20,397	19,473,355	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,570,926	23,172,549
中間会計期間中の変動額		
利益準備金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△274,835
取締役賞与(注)		△35,000
中間純利益		181,035
自己株式の取得		△1,192
自己株式の処分		1,724
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△627,480	△627,480
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△627,480	△755,747
平成18年9月30日残高(千円)	2,943,446	22,416,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	382	677,483	91,803	13,784,000	1,132,558	△21,005	19,987,739	
中間会計期間中の 変動額										
固定資産圧縮積立 金の取崩					△1,817		1,817		—	
別途積立金の積立						500,000	△500,000		—	
剰余金の配当							△183,223		△183,223	
中間純損失							△227,218		△227,218	
自己株式の取得								△2,631	△2,631	
自己株式の処分			112					867	979	
株主資本以外の項目の 中間会計期間 中の変動額(純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	112	—	△1,817	500,000	△908,624	△1,764	△412,093	
平成19年9月30日 残高(千円)	4,000,000	322,516	494	677,483	89,986	14,284,000	223,934	△22,769	19,575,646	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,969,799	22,957,538
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△183,223
中間純損失		△227,218
自己株式の取得		△2,631
自己株式の処分		979
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△663,799	△663,799
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△663,799	△1,075,893
平成19年9月30日残高(千円)	2,305,999	21,881,645

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	500	670,500	99,655	13,184,000	1,345,422	△20,972	19,601,622	
事業年度中の変動 額										
利益準備金の積立 (注)				6,983			△6,983		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)					△4,026		4,026		—	
固定資産圧縮積立 金の取崩					△3,825		3,825		—	
別途積立金の積立 (注)						600,000	△600,000		—	
剰余金の配当(注)							△274,835		△274,835	
剰余金の配当							△122,153		△122,153	
取締役賞与(注)							△35,000		△35,000	
当期純利益							818,257		818,257	
自己株式の取得								△2,634	△2,634	
自己株式の処分			△118					2,600	2,482	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)										
事業年度中の変動 額合計(千円)	—	—	△118	6,983	△7,851	600,000	△212,863	△33	386,116	
平成19年3月31日 残高(千円)	4,000,000	322,516	382	677,483	91,803	13,784,000	1,132,558	△21,005	19,987,739	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	3,570,926	23,172,549
事業年度中の変動 額		
利益準備金の積立(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△274,835
剰余金の配当		△122,153
取締役賞与(注)		△35,000
当期純利益		818,257
自己株式の取得		△2,634
自己株式の処分		2,482
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△601,127	△601,127
事業年度中の変動額合計(千円)	△601,127	△215,010
平成19年3月31日残高(千円)	2,969,799	22,957,538

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注高

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設事業	建築	45,560,414	97.4	46,173,925	97.9	85,434,387	97.5
	土木	802,889	1.7	556,271	1.2	1,494,382	1.7
	計	46,363,304	99.1	46,730,196	99.1	86,928,770	99.2
不動産事業等		438,219	0.9	438,359	0.9	732,765	0.8
合計		46,801,523	100	47,168,555	100	87,661,535	100

(2) 売上高

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設事業	建築	32,880,248	97.3	33,325,576	96.0	84,283,815	97.4
	土木	466,969	1.4	970,943	2.8	1,370,632	1.6
	計	33,347,217	98.7	34,296,519	98.8	85,654,448	99.0
不動産事業等		449,555	1.3	434,532	1.2	874,550	1.0
合計		33,796,772	100	34,731,052	100	86,528,999	100

(3) 次期繰越高

		前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
建設事業	建築	93,437,489	98.2	94,756,243	99.0	81,907,894	98.4
	土木	1,481,480	1.6	854,638	0.9	1,269,310	1.5
	計	94,918,969	99.8	95,610,881	99.9	83,177,204	99.9
不動産事業等		179,320	0.2	52,696	0.1	48,870	0.1
合計		95,098,290	100	95,663,578	100	83,226,074	100